

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日): 國部 毅 株式会社三井住友銀行頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>わが国経済は、在庫調整の遅れや輸出の伸び悩みなど、一部にもたつきがみられるものの、景気の自律拡大メカニズム自体は崩れておらず、緩やかな回復基調が続いている。良好な業績等を背景に企業の投資マインドは底堅く推移しており、企業向けの銀行貸出残高も前年比プラスが続いている。また、企業収益の拡大等を受けて、雇用所得環境の改善も持続。食料品価格の値上げ等が足許の消費にネガティブに作用しているものの、賃金増に原油安の効果も加わり、消費は徐々に堅調さを取り戻していくとみている。懸念材料は、中国経済の急減速とそれに端を発する世界的な株価急落。アジアを含む海外経済の減速はわが国輸出の更なる減少に繋がるほか、株価下落が消費者や企業のマインドを悪化させ、消費や設備投資を下押しする恐れあり。米国の利上げが近付いていると指摘されるなか、それが海外経済や金融市場に及ぼす影響にも注意が必要。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>デフレ脱却、経済の好循環の拡大を実現するためには、民間部門の前向きなチャレンジを促していく政策が重要。具体的には、新規の設備投資やM&amp;Aといった前向きな企業活動を後押しするため、法人実効税率の引下げ(20%台への引下げの道筋の早期提示)、国家戦略特区を活用した大胆な規制緩和、TPPをはじめとする経済連携協定の早期締結などを進めて頂きたい。また、賃上げを実現できる環境の整備も不可欠。中小企業や地方企業では、そうした動きが遅れていると指摘されており、これらの企業の業績改善、収益力の強化を図っていく必要あり。具体的には、海外市場も含めた販路開拓やマッチング支援、老朽化設備の更新、省エネ、IT化といった収益性の向上に資する投資に対する後押し(減税や用途を限った補助金など)を確りと進めていくことが重要。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>わが国経済の潜在的な成長力の強化に向けては、労働力人口の減少への対応、これからの日本経済の牽引役となる新たな成長産業の育成、の2点が重要。労働力人口の減少に対応するためには、女性の活躍推進、高齢者の活用、外国人材の受入れを進めるとともに、財源を確保した上で結婚・妊娠・出産・育児を切れ目なくサポートできるよう少子化対策を大幅に拡充すべきである。また、新たな成長産業の育成に向けては、ITやロボット技術、人工知能といった高付加価値の最先端分野や、農業、観光、ヘルスケア、エネルギーといった成長のポテンシャルが高い分野を基幹産業化する取組が重要。具体的には、スピード感を持った対応が求められる最先端の科学技術分野では、産官学の連携による研究開発や人材育成、岩盤規制が課題となっている農業・医療などの分野では、国家戦略特区などの枠組みを活用した大胆な規制緩和を一層進めていくことが肝要。</p>